



たまの市議会 だより

2021（令和3年）
11月1日発行

No.223

～市議会の開催予定～

11月臨時会…11月9日

12月定例会…

12月2日～22日

※日程は変更となることがあります。



条例の内容について議論した全員協議会の様子

議会の提案で条例を制定しました

市が出資する法人への市や議会の関与に関する条例です

Line up

議員発議により条例を制定しました

【玉野市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例】 2～3ページ

14名の議員が市政をただす！ 4～17ページ

9月定例会で決まったこと 18～20ページ

大月副議長からごあいさつ 20ページ

条例を制定しました



Q. どうして条例を制定したの？

玉野市スポーツ振興財団で発生したような不祥事を二度と起こしてはならないという強い思いと、地方独立行政法人玉野医療センターをはじめとした本市の出資法人の健全な経営を促進するため、定期的に経営状況を評価するとともに、出資法人に公的支援を行う場合には適切な協議が行えるよう、本市の関与のあり方について検討をスタートさせました。

今回の条例は、議会改革特別委員会において5回、内容の検討を行った後、全員協議会を経て、9月定例会最終日に提案し、全会一致で可決となりました。

Q. どんな法人が対象になるの？

- ①出資等の割合が2分の1以上の法人
- ②出資等の割合が4分の1以上2分の1未満で、別に規則で定める法人(現在該当なし)
- ③市が設立した地方独立行政法人

この条例では下記の法人が対象になります。

出資法人	場所
地方独立行政法人玉野医療センター	宇野2丁目3番1号
一般財団法人玉野産業振興公社	築港1丁目1番3号
有限会社みどりの館みやま	田井2丁目4464番地
公益財団法人玉野市公園緑化協会	田井2丁目4490番地
公益財団法人玉野市スポーツ振興財団	玉2丁目3番1号

玉野市の出資法人への関わり方の基本的
事項を定める条例

令和3年9月21日施行

9月定例会

議員発議により

Q. 条例の内容はどんなもののなの？

条例は全8条の構成で、出資法人に対する市長の調査、市長から議会への報告、議会から市長に意見を述べるができることなどを規定しています。それぞれの主な役割は次のとおりです。



議会の役割

◎ 市が実施した経営状況の評価や出資法人に対する助言・指導等、市長から報告された内容について、市長に意見を述べるができます。

※市長はその意見を尊重するものとします。



市の役割

◎ 出資法人による自主的な経営評価について審査し、評価等を実施します。

また、その評価の内容等を議会に報告します。

◎ 出資法人の経営に関する調査や必要な助言・指導を行います。助言・指導を行った場合には議会に報告します。

◎ 出資法人から公的支援の要請があった場合、その内容について協議し、協議の内容を議会に報告します。



出資法人の役割

◎ 年度別事業計画書(予算や今後の計画を書いたもの)、年度別決算報告書(前年度決算や活動報告)などの書類を市長に提出します。

※次に、書類は市長から議会に提出されます。

◎ 事業が効果的・効率的に実施されているかどうか、自ら事業全体を分析し、総合的に評価(経営評価)を行います。

不祥事件の再発防止や出資法人の適正な運営に向け、
議会も市とともに一層努力してまいります。
市民のみなさまのご理解をよろしくお願いします。

一般質問



人口減少の中、持続可能な自治体経営の確立を求める

同志の会 小泉 馨

市民センターの在り方について

議員 消防本部の建て替え等の大型事業推進の影で、本市の特色的な施策としてきめ細やかな行政サービスを提供してきた市民センターでの各種証明書の交付や市税等の収納業務が廃止され、将来的には市の職員は配置せず地域で運営するとの大変ショッキングな方針が打ち出された。過去に市長個人が作成したチラシには、充実した市民センターを実現し、玉野市最高のサービスセンターを目指し、また館長による地域コーディネーターとしての役割を明確化すると書かれていた。しかし現状、公民館としても訪れる市民はほとんどいなくなり寂しい限りである。協働のまちづくりを推進する上で重要な使命を担っていた市民センターの機能はなぜほごにしたのか。

市長 市民協働の考えは当初から変わったつもりはない。く、マイナンバー制度の導入等により市民センターの機能が変わってきたと考え、その中で見直しを進めてきた。各種証明書の交付、市税等の収納については、コンビニ等を活用した形への転換により利便性を高めるとともに、高齢者のみの世帯等への宅配サービスを実施している。公民館については、市民主体のまちづくり推進のための各地区の拠点としていきたいと考えており、地域活動の支援や地域課題の解決と一緒に進めて行っていきたい。

人口減少対策について

議員 ①令和2年10月に実施された国勢調査の速報値によれば、本市の減少数は4154人と、県内では2番目に多い。平成27年度調査では3852人の減少で減少率はマイナス6・0%だったが、今回はマイナス6・8%であり、減少率が増加している。この状況をどのように感じているか。

②現在までのような取組をし、何が原因で減少に一定の歯止めがかからなかったのか、市長自身の見解を伺いたい。

市長 ①国勢調査の結果については、日本全体の人口が減少する中、本市においても歯止めがかからない厳しい状況にあると危機感をさらに強めている。本市では、特に若者や子育て世代に焦点を当てた第2期たまの創生総合戦略の策定や、新たな産業の構築による雇用創出など、部局横断的な施策展開により、近年では宇野駅、宇野港周辺で移住者や若者が新規事業を展開するなど町のにぎわいも見え始めている。今後もシティーセールの推進により交流人口、関係人口の拡大につなげ、人口減少の抑制に継続して取り組みたい。

②自然減については子育て支援策などの実施、社会減については民間活力の導入などを実施してきたが、プラスに転じるまでの効果は起っていない。一方、



新人職員研修の様子

住みよさランキングでは本市の全国的な順位は上がっており、今後も様々な施策の情報発信に努めたい。

職員の政策能力の向上について

議員 ①人口減少時代に対応した職員能力の向上について、市長は就任当時、市民の満足できるサービスを提供するため、市職員の再教育をすると言われていたが、その結果はどうか。

②観光客受入対策事業委託の令和元年度決算は1500万円だが、市がほぼ丸抱えで実施する必要があるのか。

のか。交流人口の増加が必ずしも定住人口の増加にはつながらず、補助金程度にとどめるべきではないかと考える。一過性ではなく未来につながる施策の構築が必要と考えるが所見を。

市長 ①職員個人の適性を見極めるための計画的なジョブローテーションの推進や計画に基づく各種研修の実施などにより、高い政策形成能力を養えるよう努めている。また、行財政改革推進の中で、コスト意識も養われてきたと考えている。

政策財政部長 ②令和元年度の当該委託料は瀬戸内国際芸術祭2019の開催に伴う本市を訪れる観光客へのおもてなしの態勢強化などのための費用である。今後一過性の施策ではなく、地域活性化につながるような柔軟な施策が重要だと認識しており、最少の経費で最大の効果を上げるよう努めていきたい。

その他の質問項目

- ・行財政改革大綱実施計画について
- ・人口減少が本市財政に与える影響について

一般質問



市民に寄り添った施策展開を

瀬戸の会 村上 光江

死亡に伴う行政手続きの対応について

市民生活部長 ①市民課窓口で死亡届を提出の際、死亡に伴い必要となる様々な手続を一覧表にした「大切な方を亡くされたときのチェックリスト」を届出人の方に届出している。また、遺族の方が後日来庁された際、市民課窓口や総合案内などで、チェックリストの内容について丁寧に説明し、各種手続が必要な担当課の窓口を案内している。

議員 ①デジタル化の進展に伴い、死亡、相続などの手続に関して、一層の効率性が求められており、遺族の負担軽減を図るため、御遺族支援コーナーなどの名称で、死亡に伴う各種手続きのワンストップサービス窓口を設置する自治体が増えている。年金、保険、税金など多岐にわたる手続きをワンストップで行うことにより、窓口のたらい回しや手続き漏れを防ぐことができる。と考えるが、死亡時の手続きに関して本市の現状は。



大切な方を亡くされたときのチェックリスト

②システム導入については、手続漏れの防止や申請書の作成補助など、遺族の負担軽減に有効な手法と認識している。しかし、おくやみコーナーの設置に当たっては、専用端末や専任職員の配置、設置スペースの確保など様々な課題があるため、引き続き先進事例を研究しながら検討したい。

地域活動との協働・支援のあり方について

議員 これからのまちづくりは、個人で行うことは難しい。地域でできることは地域の取組の中で解決する共助、それでも解決できない問題は行政が担う公助によって、自主・自立型の地域社会づくりを推進する必要がある。自治会への期待が大きくなっている。本市では、複雑かつ多様化する住民ニーズへの的確な対応と、住民と行政との協働による問題解決を図るため、玉野市協働のまちづくり基本条例を制定しているが、地域によって世帯数、年齢層、あるいは慣例、慣習等が異なる中で、行政として自治会との協働

をどのような形で求めているのか。また、人的支援、情報提供、財政支援はどのような形で行っているのか。

総務部長 それぞれ組織構成や慣例、慣習が異なる各自治会に対して一律に協働を求めることは困難である。よって、令和2年度より各地域の拠点である市民センターに、地域の課題解決をサポートする地域活動支援員を配置し、必要な情報を適切に提供するなど、自治会との協働を進めるに当たっての人的支援、情報提供につなげている。さらに、本市の補助金を活用し、高齢者向けサロンの開設やイベントの開催などを実施した自治会もあり、必要に応じた財政支援も行っているところである。今後とも、こうした取組を通じて各自治会と連携しながら、地域の実情に応じた協働を推進していきたい。

玉野総合医療専門学校の支援について

議員 ①本市の高齢人口が急激に増加し、多様化する医療ニーズに対応するため、本市は玉野総合医療専門学

校を誘致したのではないかと。同校は介護福祉学科の募集を今年で中止しているが、生徒数の減少に対する本市としての見解は。

②同校が開校した当初の目的どおり、地域の活性化が図られ、また市民の保健・医療・福祉の普及と向上に結びつくように同校を何らかの形で後押ししてはどうかと考えるが、見解は。

政策財政部長 ①介護福祉学科の募集中止については全国的に少子化が進む中、大学、短期大学、専門学校等での学科の再編や、学校そのものの改廃という社会全体の大きな流れの一つであると考えており、企業の経営判断の結果ではないかと推察している。

市長 同校のサポートについては、そのときに合った支援策があるものと考えている。本市の現状から直接的な財政支援は難しいが、本市の保健師等による同校での講義を通じて本市への関心や地域とのつながりを深めたり、生徒の実習を市民病院等で受入れ、生徒が将来を選択する際の一助とするなど、間接的に学校の魅力向上につなげたい。

一般質問



コロナ禍で不安や悩みを 抱える児童・生徒に寄り添い 十分な支援を

公明党 森本 宏子

コロナ対策について

議員 ①新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の整備状況を伺う。
②各学校において感染対策を強化していると思うが、具体的にどのような支援を行っているのか。

③玉野光南高校の生徒がコロナ患者らに対する差別や偏見に対して人権侵害防止を訴えるシトラスリボンプロジェクトに取り組んでいる。シトラスリボンには、コロナ感染者だけでなく、その家族や医療従事者に対する差別、偏見をなくそうという思いが込められている。こうした活動に対して所見を伺いたい。

市長 ①このたびの第5波に対して、事前に医療体制の強化が図られており、県内の各病院に対して入院病床の増床の要請が行われ、玉野市民病院においても病床を整備したところである。また、市内の診療所に対して、自宅療養者に対する電話やオンラインでの診療や内服薬の処方への協力要請が行われ、既に運用が行われている。

②各学校に対する人的支援としては、消毒等の環境整備を主な業務内容とする感染症対策臨時サポートスタッフを9月より小学校に9名、中学校に7名配置しており、全校配置に向けて取り組んでいるところである。



コロナ患者への差別防止を訴えるシトラスリボン

また、網戸の設置や非接触の体温計の配布などの物的支援を合わせて行っている。さらに、校長が感染症対策として必要と判断した場合に速やかに対応できるように算化をしている。

③玉野光南高校で生徒たちが行っているシトラスリボンプロジェクトについて、その高校生の思いをしっかりと広めていきたいと思っている。コロナ差別、ワクチン接種に関する差別はあってはならないことであり、その撲滅に向けて市として全力で取り組んでいきたい。

「未来の宝」子どもたちの 学びの継続について

議員 ①現在、荘内中学校区において義務教育学校試行に取り組んでいるところである。今後の義務教育学校試行の進め方を伺いたい。
②厚生労働省の統計によると、2020年の小中高生の自殺者は、前年比140人増の479人で、統計のある1980年以降で最多であった。未来の宝である子どもたちが毎日少なくとも1人以上が命を落とす現状はあってはならないこと

である。コロナ禍にある今、本市において、児童生徒の心のケアにどのように取り組んでいるのか伺いたい。

教育長 ①今年度、教育委員会4課と市長部局の関係3課で構成された「未来の学校づくりプロジェクトチーム」が設置され、未来の学校づくりに向けた検討が進められている。今後は、未来の学校づくり推進モデル校において先進的な取組みを進める中で成果や課題を検証し、長期的な視野で学校適正規模化や本市の学校教育の在り方について検討していきたい。

②コロナ禍における児童生徒の心のケアは重要な課題と認識している。担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察により、児童・生徒の状況を的確に把握するとともに、各校に配置しているスクールカウンセラーやソーシャルワーカー等による心理面、福祉面からの支援を行うなど組織的な対応を行っている。

行政のデジタル化について

議員 普通自動車税の納付確認は電子化されているこ

とから、車検時の納税証明書の添付は省略されているが、軽自動車の納税証明書は紙媒体での添付が必要となっている。不正利用されにくく、代理申請が認められている軽自動車の納税証明書について、申請、受理の手続きをオンラインで完結すべきと考えるが所見を。

政策財政部長 軽自動車税の納付確認のオンライン化により、さまざまな負担軽減効果が見込まれることから、国や関係団体及び自治体間で導入に向けて検討が進められた結果、軽自動車検査協会において紙媒体による納税確認が不要となるシステムの導入作業が進められているところである。このシステム導入により、多くの車検利用者にとって負担が軽減されるほか、窓口対応数の削減による行政事務の効率化にも寄与すると考えている。運用開始は全国一律で令和5年1月を予定しており、円滑な導入が出来るよう努めたい。

その他の質問事項

・防災減災対策について
・ごみ問題について

一般質問



災害に強く安心して
生活できる魅力ある
街づくりを

同志の会 有元 純一

防災・減災の取り組み
施策について

議員 本年6月に防災道の駅として県内で唯一選定された道の駅みやまは、ハード面、ソフト面で最大5年間の支援を受けられることとなったが、ハード面での整備計画、ソフト面での体制整備、BCP(※)見直し、整備についてどのように対応するのか、また具体的な検討状況はどうか。

公共施設交通防災監 ハー

ド、ソフト両面での国の支援は令和7年度までの5年間でされており、8月上旬に国・県・市の事務担当者による第1回目の打ち合わせが開催された。その中で、推進体制の早急な整備についての申し合わせや、みどりの館みやま、玉野市公園緑化協会、本市をはじめ、自衛隊、警察等で構成する推進体制の早急な構築や道の駅BCP作成の検討など、具体的な協議を行った。

公共施設再編整備の
具体的な推進計画について

議員 ①6月議会でも、平成29年2月に玉野市公共施設等総合管理計画を策定し、本市の身の丈に合った規模への見直しを含め、計画的に再編整備の取組を進めていると説明された。しかし、本市の行政運営は計画を策定するための検討や会議に終始し、具体的な内容がなかなか提案されてこないよ



防災道の駅に選定された道の駅みやま公園

うに思われるが、そうした議論は進んでいるのか。
②本市の身の丈に合った公共施設再編整備と言われるが、目標としては公共施設数を少なくし、延べ床面積を減らすことで、公共施設の維持管理経費を下げるのが重要であり、いわゆるコンパクトシティーに向けた取組と考える。具体的に、1つの公共施設が1つの所管部署の施設として管理運営するよりも、複数の部署が共同で利用する複合型施設使用体制の構築を進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。

公共施設交通防災監 ①公

共施設再編整備に当たっては、平成29年2月に玉野市公共施設等総合管理計画を、令和3年3月に玉野市公共施設個別施設計画を策定している。今年度中に取組む内容やスケジュール等について意見交換や情報共有を行うため、施設所管課とのヒアリングを実施し、各施設の課題などの整理ができた。施設の長寿命化や解体、売却に向けた議論が進んでい

る事案もあり、引き続き実際に取り組んでいきたい。
②これまでの公共施設は1つの施設に1つの役割を持たせ、1つの担当部署が管理を行う形が一般的だったが、利用者の視点に立った公共施設の在り方・再編整備の推進を考えると、複合的な機能を持たせた施設の在り方が有効と認識している。今後も財政負担軽減のため施設の総量は減らしていくが、利用者の利便性を向上させる複合型施設の在り方も併せて検討したい。

人口減少に歯止めを掛け、
活力ある街づくりの
施策について

議員 ①人口減少に歯止めをかけるためには、スピード感をもって各種施策に取り組む、市民が本市はいい街だと思わなければ外部から転入する人に魅力ある街とは思ってもらえない。魅力ある街としては、ゆりかごから墓場まで、安心して生活ができて、災害に強いまちづくりが必要と考えるが、本市が他市より優れている点、また劣っている点は何と考えるか。

②魅力ある玉野市にしておくため、以前から、働く場所の観点で企業誘致について述べられているが、その具体的な手法を伺う。

市長 ①本市の優れている点としては、温暖な気候、瀬戸内の風光明媚な景色、文化や伝統などの豊富な地域資源が挙げられ、東洋経済新報社の住みよさランキングでも県内第2位である。一方、他市より劣っているものは、シティーセールスへの取組であると考えているが、若い世代への「若者版広報たまの」の配布など効果的な情報発信に努めている。また、ボルダリングや旬な観光スポットのPR動画の作成により、継続して本市の魅力を発信していきたい。
産業振興部長 ②本市所有のまとまった企業用地がないため積極的な企業誘致は困難だが、企業立地雇用促進奨励金制度の運用や民間が所有する空き店舗等に関する情報の提供等に取り組んでいる。また、サテライトオフィスなど新しい生活様式を取り入れた多様な働き方が注目されており、新たな企業誘致の方向性についても検討が必要と考える。

一般質問



行政サービスの継承と さらなる財政改革を

松本 岳史

黒田市政16年間にについて

議員 黒田市長には、4期16年間玉野市政を担ってきたことに敬意を表する。市長が替わっても市民への行政サービスは継承しなければならぬが、本市はさらなる財政改革にも努めなければならぬ。黒田市政16年間で70点としている自己採点について、満点に届かなかった要因は自身にあるのか、外的要因もあったのか。また、効果が大きく、次の市長に今後も必ず継承してほしいことや、未達成のもので実現してほしい改革について伺いたい。

市長 自己採点で残りの30点としては、地域高規格道路等、高速道路へのアクセス道路の整備について、何度国等と議論を重ねてきたが、成果が上げられなかったこと、さらには「たまの創生総合戦略」や「生涯活躍のまち」等を打ち出して、何とか人口減少に歯止めをかけようとしてきたが、

十分な成果が得られなかった点などが挙げられる。また、次の市長に継承してほしいこと等については、任期を終える私が具体的にあれこれ言える立場にない。ただし、次の市長に必要とされれば、自身の経験から得られたこと等を伝え、市民が誇れる町の実現に向けて、市議会をはじめ市民の皆さんや市職員と力を合わせて取り組んでほしいと考えている。

新型コロナウイルス感染症について

議員 ①政府は出勤者の7割削減を国民に依頼しているが、公共施設及び職員の対策として、在宅勤務、時差出勤、出勤数の削減などはどの程度実施しているのか伺いたい。

②本市では、テレワーク、在宅勤務を推進するため、6,000万円ほどかけてシステム構築や端末の購入を行っている。しかし、所

要の予算を執行したにも関わらず、在宅勤務等、制度の活用が図られていないのは怠慢ではないか。

総務部長 ①在宅勤務について

①在宅勤務については、一月当たりの割合が最も高い部署でも6・7%、全体では0・5%、また、時差出勤については、一月当たり全体で3・1%と政府の要請である7割削減を大きく下回っている。その理由として、出勤数削減による市民サービスの低下が懸念され、窓口業務や感染症に係る新たな業務等により、在宅勤務が困難な部署があるためと考えているが、市内においても感染リスクが高まる中、各部署で市民サービスの提供と感染拡大防止策のバランスを考慮しながら、職場に合った創意工夫により、在宅勤務等の積極的な活用を努めたい。

②在宅勤務等の導入は、職員の多様な働き方の実現、感染症対策、業務継続性の確保等の観点でも重要な取組である。そこで、ノートパソコン等を整備し、在宅勤務の運用を開始したところであるが、業務の特性により実施が困難な部署もあ

り、制度が十分活用されていない状況である。今後、各部署で在宅勤務の実施に向けて工夫や改善を図るとともに、引き続き積極的な活用を働きかけたい。

家庭系ごみ有料化について

議員 今回の家庭系ごみ有料化に当たり、指定袋以外での排出や、回収不可の物品が同一箇所複数回、長期にわたり排出されていた場合の対応は。また、ごみステーション以外の場所に不法投棄されたものに対して、今後本市としてどのように対応するのか。

市民生活部長

ごみステーションに指定袋以外で排出された場合は、注意を促すシールを貼り、指定袋に入れ直していただければ、次の回収日に回収を行う。また、粗大ごみ等、回収不可の物品が排出されている場合も注意を促すシールを貼り、2週間程度経過したのち、引取り等がなされない場合は回収を行う。こうした不適切排出を防止するため、分別方法等が



令和4年度から導入される有料指定ごみ袋

わかりやすい最新の「ごみ分別辞典」の全戸配付や、広報紙等による周知、啓発に努めるほか、外部者等による排出抑制のため、希望する町内会等へ監視カメラの貸出しを行うこととしている。また、不法投棄への対応としては、今後、家庭系ごみ有料化と併せて、監視パトロールの強化等により発生の抑制を図りたい。いずれにしても、地域の皆さんの協力が不可欠であり、こうした取組に加えて、関係団体による周知、啓発活動や、町内会等と連携を図りながら、不適正排出、不法投棄に対応していきたい。

一般質問



デジタルトランスフォーメーションを活用し 新しいまちづくりを

玉野未来の会 赤松 通博

**デジタルトランスフォーメーション(DX)を活用した
自治体運営について**

議員 国では9月1日にデジタル庁が発足したが、本市においても新しいステージに向けてデジタルトランスフォーメーション(※)を活用したまちづくりを進める必要があると考える。DXに関する施策を取りまとめる担当課をつくるなど他自治体に先駆けて取り組みを推進するべきである。そこで伺いたい。

①市の申請手続き等においてどのくらい押印が不要になったのかお示しを。

②さまざまな申請手続きの際に、市役所まで来なくても自宅で行えるようオンライン化を進めるべきであると考えているが、所見を。

③市役所において各種相談業務があると思うが、コロナ禍においては、オンライン相談を



電子申請サービスの入口画面

充実させる必要があると考える。今後の取り組み予定について伺いたい。

④ここ数年でキャッシュレス化が急激に進んだ。コロナ禍においては市役所窓口におけるキャッシュレス化も市民から求められるものと思われる。キャッシュレス化の検討状況について伺いたい。

市長 ①行政手続きのデジタル化を推進していくにあたり、市民の利便性向上や

手続きの簡素化を図るため各部署に対して実態調査を行うなど現在鋭意取り組んでいるところである。現時点で、市民や事業者から提出される申請届出等の行政手続きと市役所内部の手続きを合わせ、押印を求めている書類約1960件のうち、既に押印廃止したものと今後廃止するものは約1720件、87・8%となっている。今後押印の必要性についてさらに検証を進めていきたい。

②現在、本市で利用可能なオンラインサービスについては、国のシステムを活用した児童手当に係る手続き及び県の電子申請サービスを活用した各種手続きとなっている。市役所に訪れることなく行政手続きが行えるデジタル社会の推進は大変有効であることから、全庁的、横断的な体制のもと着実に進めるべきものと考えている。

政策財政部長 ③オンライン相談は、現在の新型コロナウィルス感染症への対応として可能な限り人と人との接触を減少させる有用な手段の一つと考えている。

一方、児童手当等の現況届

など、対面で面談することによりさまざまな状況確認を行うほうが効果的なサービスの提供が可能となるものもあると考えられることから、テレビ電話による相談なども含めてオンライン相談の必要性についてさらに検討を進めていきたい。

④市役所窓口におけるキャッシュレス化は現金に触れることのない非接触な決済手段として衛生的であることから、新型コロナウイルス感染症等にかかりにくい環境の構築につながると考えている。今後、機器の導入や決済事業者へ支払う手数料等のコストの問題など、費用対効果、キャッシュレス化の必要性について研究を進めていきたい。

障がい者の方の 就労支援について

議員 ①障がいのある方からさまざまな相談を受けるが、最後に行き着くところは就労の問題である。本市が取り組んでいる障がい者就労支援の状況を伺いたい。

②障がいのある方の就労に関する相談を受ける中で、就職先で自分が必要とされ

ていないと感じてしまった結果、行けなくなったなどの悩みを聞く。障がい者の就労での定着率の現状を伺いたい。

健康福祉部長

①障がい者就労支援については、今年度より市の直営事業として相談支援員を1名から3名に増員し、生活相談から就労相談まで、福祉政策課内の生活支援相談窓口にてワンストップでの対応を実施し、相談体制の強化を図っている。また、就労を継続しやすい環境づくりが重要であることから、引き続き就労支援と定着支援の両面から相談者に寄り添い、社会とのつながりや本人の生きがいのある生活の実現に向けて最適な支援を行っていききたい。

②就労後における定着支援の相談は35件あり、支援している方は11名となっている。就労の定着については本人と企業、それぞれの思いや困りごとを聞き取り、見解の相違や困りごとの解決に向けて本人と企業のかけ橋となるべく、定期的に面談を行うなど、継続的な支援を行っているところである。

一般質問



誰も取り残さない
持続可能な玉野市を目指して

公明党 山本 育子

「防災・減災対策」について

議員 令和2年5月、内閣府男女共同参画局から、災害対応力を強化する女性の視点、男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示された。そこには必要な取組として、地域防災会議の女性委員の割合を高めること、地域防災計画への男女共同参画部局の位置づけ、災害対策本への男女共同参画部局の配置、男女共同参画センターの相互支援の仕組みの活用、女性の視点ガイドラインの活用の徹底が挙げられているが、これらの取組について本市の現状を伺う。

市長 令和元年6月以降、防災会議の女性委員が不在となっているが、現在、適任者を選考中であり、年内には複数名の女性委員を選任する予定である。地域防災計画や災害対策本部は、防災担当部門と男女共同参画担当及び男女共同参画推進センターが緊密に連携し

ていくこととしており、地域防災計画の見直しの中で男女共同参画担当の役割なども検討し、適切に対応したい。また、本市では災害時の相互支援ネットワークに加盟し、大規模災害時に全国の男女共同参画センターが相互に物資などの提供支援等を行うこととしている。さらに、避難所運営における女性のニーズへの配慮など、ガイドラインに基づく女性の視点からの取組を積極的に進め、地域の災害対応力の強化を図っていききたい。

「ファミリーサポート事業の充実」に向けて

議員 ①厚生労働省のファミリーサポートセンター事業の実施要綱には、独り親家庭、育児と介護を同時に行っているダブルケア負担の世帯など、配慮が必要な子育て世帯への利用支援の記載があり、



ファミリーサポートセンターの会員募集チラシ

他市でも減免や助成制度が見受けられる。本市でも減免などの助成制度の導入を求めるが所見を。

教育次長 ①県内15のファミリーサポートセンターのうち5か所が、独り親世帯のみの助成、生活保護などの世帯への助成、ダブルケアなどの世帯への助成などの制度を導入している。他市の導入状況を注視するとともに、各種福祉関係施策

との関連もあるため、関係部署と協議しながら研究していきたい。

健康福祉部長 ②福祉的支援については、たとえば障がい児では日中一時支援事業や、保育園での延長保育があるなど、その方に応じた他の施策の活用を検討する手法もあると考える。今後どのような対応が可能となるか、所管部署と協議を行い、研究していきたい。

「給食センターの食品ロス対策」について

議員 ①本市のごみ排出量は県下でも高い水準で推移しており、給食の残飯量は、この15年程度、供給量の1割前後となっている。市を挙げて家庭系ごみの減量化を推進し、市民に負担をいたたく中、給食センターからの食品廃棄物や給食の残飯など公のごみ量の削減にも努めるべきと考えるが、どうか。また、少しの意識と努力が自分たちの将来へ大きく関与することを教育すべきと考えるが所見を。

教育長 ①現在、給食センターでは、規格のそろった野菜の使用により無駄や野菜くずを出さない工夫などで排出量の抑制に努めている。新学校給食センターでは最新の調理器具を整備し、今まで作業工程の関係で提供できなかった野菜などを使用した献立作りが可能となるため、安全・安心でおいしい給食の提供により残飯量の削減に努めたい。また、学校教育では食品ロス削減意識の醸成のため、残飯ゼロ作戦など児童・生徒の様々な取組を含め、様々な食育の取組を行っている。

②残飯の堆肥化等については契約時に盛り込んでいないが、新たな調理機器や民間企業のノウハウにより、たとえばニンジンなどの皮をつけたまま調理することで野菜くずを抑制するなど、調理法や調理工程の見直しも含めて残飯量の削減に向け研究していきたい。

その他の質問事項

・「3歳児検診時の視力検査」について

一般質問



市民が主役のまちづくりを

日本共産党 松田 達雄

新型コロナウイルス感染症 対策について

議員 ①市内の感染者のうち、自宅療養を希望する方

に対して、パルスオキシメーターなど必要な医療機器は全員に貸与されているのか。また、食料支援はどのようにになっているのか伺いたい。

②コロナ感染症対策において、玉野医療センターの役割は大きく、一層の取組強化が求められているが、取組の現状と今後の対応は。また、好評であった市民病院での日曜日のワクチン接種について、規模を縮小してでも可能な範囲での実施を求めるが、所見は。

③自粛と補償はセットの立場で、飲食店以外の影響を受けている全ての事業者に対し、次の支援策をどのように進めるのか。

健康福祉部長

①自宅療養者には保健所からパルスオキシメーターが貸与されており、日々の健康観察で数

値の確認が行われている。

また、食料支援については、県の委託事業者から約5日分の食料品や日用品が郵送により届けられており、緊急を要する際には保健所職員が持参する場合もあると聞いている。

市長 ②玉野医療センター

における現状の取組としては、発熱外来での検査、コロナ感染症患者の受入れ病床の確保、平日のワクチン接種など多岐にわたっている。今後の対応としては、

現在の取組を継続するとともに、市内の基幹病院として刻々と変化する状況にも柔軟に対応できるように、市と玉野医療センターとで協力しながら感染症対策を進めたい。また、日曜日のワクチン接種については、現在市内の医療機関において十分な接種体制が整っていること、今後のワクチン提供体制が不明であることなどから、現時点で実施の計画はしていないとのことである。しかし、現行の対応

に変化が生じ、日曜日の接種が必要な状況となれば、実施の可否や規模等を検討したいとのことであり、まずは今後のワクチン供給等の状況を注視していきたい。

③昨年来本市においては、各種支援策を実施し幅広い業種、多くの事業者を活用いただいた。今後もコロナ禍の影響の長期化が予想されるため、危機的状況下において即座に対処できるような枠組みを検討するとともに、申請手続等に係る事業者の負担軽減にも配慮した制度設計を行い、細やかで柔軟な支援策を迅速に講じられるよう努めたい。

遠のいた「市民が主役」 「市民参加」のまちづくり

議員 ①市民病院と玉野三

井病院との統廃合、地方独立行政法人化、新病院建設計画に関しては一度も市民説明会を開かず、市民参加は無視され続けてきた。これは明らかに玉野市協働のまちづくり基本条例に違反するものである。この条例に基づき市民参加を保障し、誠実に市民への説明責任を果たし、公正で開かれた市

政運営が求められているが所見は。

②市民センター窓口業務の廃止による住民サービスの切捨てによって、多くの市民が悪影響を受けている。このような重要政策の変更について、パブリックコメントを実施せず強行したことは、玉野市パブリックコメント手続に関する実施要綱に違反するものであると考えるが所見は。

病院事業管理監

①玉野市民病院に関する案件については、新病院在り方検討部会、玉野医療センター評価委員会、新病院基本計画策定時におけるパブリックコメントの実施等を通じて市民参加の機会を設けてきた。しかし、協働のまちづくり基本条例では、市民参加の多様な機会の確保に努めなければならないと定められていることから、市民説明会を開催していないことについては反省し、現在進めている新病院建設においては市民説明会の機会を設けたいと考えている。

総務部長

②市民センター窓口業務の廃止に



市民センターの窓口の様子

当たっては、パブリックコメントという手法ではなく、2度にわたり市内各地域で地域懇談会を開催した。また、市民センター来館者や地区集会を通じて住民の生の声を直接聞くなど、市民との意見交換の機会を確保する中で、幅広い意見を反映できるよう取り組んできた。こうした取組により、本市のパブリックコメント手続に関する実施要綱の目的に即した丁寧な対応をしてきたと考えている。今後ともまちづくりへの市民参加を保障するため、多様な参加機会の確保に努めていきたい。

一般質問



義務教育学校の創設は中止し 地域の実情に応じた 教育環境の充実を

瀬戸の会 三宅 宅三

コミュニティスクールの中、
トップダウンで進めていい
のか義務教育学校！

議員 ①義務教育学校を創設した場合に、既存の中学校制度と併存させるのか伺いたい。

②鉾立小学校の学校運営協議会のメンバーは、義務教育学校についてかなり問題があると感じたことから、運営協議会総意の下、校長及び教育長に対し、鉾立小学校の児童が東兎中学校に通学することには同意しかねると申し入れをした。その結果、

鉾立小学校の教育方針等には義務教育学校の試行については触れられていない。それにもかかわらず、7月に開催された東兎中学校区の保護司会では、義務教育学校の試行を12月に行うという説明があった。義務教育学校試行に関する学校運営協議会の決定に反した教



学校運営委員会での議論の様子(一例)

育委員会の運営方針には納得できないが、なぜこのような状況が生じているのか。③今年2月に開催された鉾立小学校の木造校舎耐震化代替案の説明会において、鉾立小学校の廃校の議論は全くしていないと市長が発言した。義務教育学校というのは今ある学校を廃校にして新たな学校をつくる制度であるにもかかわらず、義務教育学校の試行を進める中で、鉾立小学校の存廃

について全く議論していないという市長の発言は間違っているのか。

教育長 ①義務教育学校の創設については現在検討を進めているところであり、

既存の中学校との併存については、未来の学校づくり推進モデル校の取り組みを検証し、他市町の情報を収集しながら研究を進めていく予定である。

②12月実施予定の鉾立小学校5・6年生対象の中学校生活体験については、中学校区一貫教育の推進の取り組みの一つとして実施を検討している学校行事である。行事の検討途中であったことや事前に保護者への説明が必要と考えていたことから、学校運営協議会等へ説明をしていなかったと聞いている。また、東兎中学校区の保護司会の会合においては、その時点である程度話が進んでいたことや、中学校が中心となつて取り組みでいることから、情報提供として状況の報告をしたものと聞いている。中学校生活体験は、小・中連携の一環として、小学校から中学校への接続をスムーズにできるようにするために中

学校が中心となつて進めていることから、学校の状況や事情により異なる対応となっている。

市長 ③義務教育学校についてはあくまで試行段階である。鉾立小学校の存廃について、あの時点で全く議論していないということに間違いはない。

他校並みの経費をかけて
実行できないのか、
鉾立小学校の耐震化

議員 鉾立小学校の耐震化については、平成29年から30年にかけて教育委員会と地元住民との間でその工事方法に関する協議を重ねた結果、耐震工事の実行について合意したところである。しかし、本年突然に鉾立小学校の耐震工事は行わないと発表があり、地元住民としては全く理解が出来ない状況である。鉾立地区の子どものことを考え、地域格差を感じさせないようにしてほしい。そこで伺いたい。

①地元住民との約束がなぜ守られないのか。

②市内の他の学校と同じ方針で耐震工事はできないのか伺いたい。

市長 ①鉾立小学校の耐震化の議論を進める中で、地域においては外観を変えてでも補強すべきという意見がある一方で、そのままの状態を保存してほしいという意見が中盤までほぼ同数であったとのことである。最終的に鉾立小学校区の全世帯を対象としたアンケート調査を実施したところ、約500世帯のうち耐震化に肯定的な考えを示されたのは26件(約5%)であり、92%の方からは回答をいただいていない状況であることから、この結果をもつて地区の総意であるといった判断には私自身至らなかつたものである。

②木造校舎の基礎は無筋のコンクリートであり、また柱やはりなども経年劣化が進んでいることから、耐震改修によって児童の安全が確保できるとしても、その後長期にわたつて使用することは困難と考える。厳しい財政状況も勘案しながら、子どもの安全確保という目的達成のため、既存校舎の活用など、効果的、効率的な手法をあらゆる角度から検討するよう教育委員会に申しお願いしたものである。

一般質問



本市の重要な各種産業のさらなる発展を

玉野未来の会 下方 一志

産業振興について

議員 7月21日に三井E&S造船株式会社玉野艦船工場において最後の商船の引き渡し式が行われ、1997年の創業以来104年続けてきた商船建造は終了した。10月からは福山市に拠点がある常石造船との資本提携することになり、三井E&S造船は工場を持たない体制に移行していく。また官公庁船の建造は三菱重工業が引き継ぎ、造船に携わっていた社員約700名のうち300名はグループの三井造船特機エンジニアリングに、約400人は三菱重工業グループにそれぞれ移る予定とのことである。三井E&S造船株式会社は10月からどのように変わっていくのか、また関連企業にどのような影響が考えられるか。

渡され、その後も玉野工場で行き続き建造を行うとのことであり、商船部門は常石造船株式会社と資本提携し、商船の設計、開発の工程は三井E&S造船株式会社に残り、建造の工程は提携先で行うと聞いている。また、関連企業への影響について、現時点で今回の事業譲渡、資本提携による大幅な仕事量の減少など大きな影響が及ぶといった不安要素は聞いていない。現在三井E&S造船株式会社から造船に限らない受注の紹介がなされるなど、一体となつて努力されており、今後協力して事業継続に努められるものと考えている。

農業政策について

議員 ①農業も本市の重要な産業と考えるが、市としての農業ビジョンがあればお示しを。

②楽農塾について、現在も開催されているのか、開催されているのであれば参加

人数はどの程度か、参加者は農地を持たない人なのか家庭菜園程度の人なのかを伺いたい。

産業振興部長 ①総合計画

の施策として農業の活性化を挙げており、将来にわたる地域農業の維持、発展を図るため、国、県の各種支援制度を活用しながら農業経営の整備による生産性の向上や環境保全等を行うとともに、「水田収益力強化ビジョン」を策定し、担い手の育成や収益性の高い作物の導入、消費者との交流の促進を図っている。また農業基盤の整備や担い手への農地利用の集積、集落営農の推進による耕作放棄地の発生防止、解消を図り、農地が保有する多面的機能の発揮に努めたい。

②農業の基礎を学ぶ楽農塾については、現在も新たに農業を始める人を対象として生産者の栽培技術や知識向上のために開催しており、令和2年度実績で楽農塾生は6名である。参加者は自己所有の農地で耕作している人が多く、市民農園を借りて



農業の基礎を学ぶ楽農塾の様子

継続して農業を楽しんでいる人もいる。農地を借りて本格的に農業を始めた人も約2名いる。

漁業政策について

議員 ①本市は海に面しているため、漁業を今後の政策として生かすべきだと考えるが、所見を伺う。

②本市のふるさと納税について、返礼品の種類が他市に比べて少ないように思われるが、どうか。

産業振興部長 ①玉野市総合計画にも重点的に取り組むべき施策として漁業政策を挙げており、水産業の活

性化に取り組んでいるが、漁業者、漁獲量ともに減少傾向であり、瀬戸内海の水質変化などによる漁場環境の悪化も問題である。そこで、本市では県と共同で、漁船などの設備購入に係る借入金に対する利子補給事業など、漁業者の経営安定支援を行っている。今後も引き続き関係機関と連携し、漁業者のニーズを細かく捉え、本市水産業の活性化に資するよう支援を行ってきたい。

政策財政部長 ②本市の返礼品における海産物として、玉野市産のノリのほか、岡山市との共通返礼品であるサワラ、ママカリなど瀬戸内海産の地魚の加工食品を取り扱っている。現在も市内事業者と協議を進め、新たな加工食品の追加を目指しており、今後もふるさと納税を通じて本市水産業の魅力等を発信していきたい。なお返礼品の総数は229品、うち本市独自の返礼品は145品である。令和2年度のふるさと納税の実績は前年度に比して好調であり、引き続き返礼品の魅力向上などによる歳入確保につなげていきたい。

一般質問



安全・安心なまちづくり のための施策展開を 日本共産党 細川 健一

子ども・教育と 新型コロナウイルス 感染症対策について

底を図っている。

議員 ①緊急事態宣言が出ている中、子どもへの感染力が非常に高いデルタ株ウイルス感染症に対し、学校での具体的な対策は。

②学校以上に放課後児童クラブでの感染が心配される。地域で異なるが荘内、田井などは子どもの人数が多く、完全な密状態である。こうした状況を踏まえ、現時点で密回避の対応をどのようにしているのか。

教育長 ①小・中・高等学校では、緊急事態宣言を受け、国が示す行動基準の最高レベルで対応している。また、学校行事については延期、中止とし、学校教育活動については長時間、近距離で対面するグループワークなど、感染リスクの高い学習活動は行わないこととしている。加えて、マスク着用、手洗い、消毒など日々基本的な感染対策の徹

市民センター窓口業務 (交付)廃止問題について

②放課後児童クラブの密対応としては、余裕教室などを利用し人数を分散させることが考えられるが、教室に余裕がなく、学校運営に支障を来す学校もあるため、各学校と協議、調整を行い、可能な範囲で余裕教室を利用するなどの対策に取り組みたい。

議員 市長は結局市民アンケートもパブリックコメントも実施せず、市民の十分な理解、合意が得られないまま、市民センター窓口業務の廃止を断行した。新しいサービスのコンビニ交付は、マイナンバーカードが必要で、取得できる書類は6種類に限られる。交付手続きに大半の市民が本庁まで出向いており、人流を減らすというコロナ対策上からも問題だと思われる。本庁から遠い市民は不便で、

負担も大変大きいとの声も聞くことが多く、市民センター窓口へ誤って来る人が徐々に減っているが、市民の不満はたまっている。この施策についての評価を伺いたい。

市長 これまで市民センターで行ってきた各種証明書の交付や市税等の収納の取扱いを終了し、コンビニ等を活用した形態へ転換するとともに、高齢のみの世帯や身体に障がいがある方などを対象にした宅配サービスを新たに実施し、住民サービスの充実を図ってきたところである。交付手続きをコンビニ等へ移行したことで、により、サービス提供拠点、利用時間・日数が拡大し、利便性の向上が図られた。また、宅配サービスについては、家を離れることができない人に対して必要な制度であると考えている。今後のデジタルトランスフォーメーション社会を生き抜いていく中で、様々な選択肢を提供することが不可欠であると考えており、現在のこうした制度については一定の評価をしている。

防災・減災、安全な まちづくりについて

議員 ①本市の主要な二級河川は、管理者である岡山県により河道内の草木伐採、土砂撤去、護岸改修等の各種事業が進められているが、その進捗状況について伺いたい。

②今年7月に静岡県熱海市で土石流災害が発生した。これを発端に盛土による災害防止のため、国が盛土の総点検の実施を各自治体に指示しているが、該当箇所など本市においてはどのような状況か。

建設部長 ①主要二級河川における事業として、

今年度は4河川で実施が予定されており、鴨川では中流域における護岸改修、上・下流域における樹木、土砂等の撤去、庄田川では下流域における護岸改修が予定されている。また、宇藤木川、長谷川については、改修に伴う測量や詳細設計が予定されており、次年度以降、準備が整い次第工事等に着手することである。



護岸改修が予定されている鴨川

②盛土の総点検は、概ね2000年以降に形成された盛土について国、県等の関係機関と連携して行うものである。対象箇所については、各地方公共団体等が許可した盛土や、届出資料等から確認した盛土に加え、国から示されたデータ等により推定される盛土のうち、土砂災害警戒区域、山地災害危険地区、大規模盛土造成地などに該当する箇所を抽出する。なお、該当箇所の抽出に当たっては、様々な法令に及ぶため、現在各所管において関係法令を基に抽出作業を行っているところである。

一般質問



本庁舎の建て替えに向けて

スピード感のある対応を

令和たまの 浜 秋太郎

新庁舎建設について

議員 ①本庁舎の建て替えにおいては、財源として国の補助メニューの緊急防災・減災事業債の確保が必須である。建て替え場所については、現本庁舎の位置が最適であり、高潮等の防災対策を考慮し敷地内に庁舎を建設し、建設費を抑えるために耐震化ができていた旧消防庁舎を活用した計画を進めるべきだと考えるが、所見を伺いたい。

て迅速な支援や復旧活動を行うことができる機能を備えた新たな庁舎の整備について、市有資産の活用なども研究したうえでスピード感を持って取り組みたい。

公共施設交通防災監 ②本庁舎整備については、本庁舎整備検討会議においてその具体的手法について協議しており、今年度中には基本的な方針を策定したいと考えている。

②緊急防災・減災事業債の対象とするため令和7年度中には本庁舎が竣工できるよう進めなければならない。本庁舎建て替えの基本方針を今年度中に決定するものと考えてよい。

市長 ①本庁舎整備の財源や整備場所については現在検討しているところである。市民が安心して利用しやすい施設で、災害発生時には地域の防災拠点とし



建て替えが検討される本庁舎

産業振興について

議員 本市の基幹産業の根幹をなす三井E&S造船株式会社に於いては、艦艇部門における事業譲渡などについて他社と協議中であり、最終契約の締結が3月になる見込みと公表されている。そこで伺いたい。

①三井及び協力企業や下請け事業者の状況及び課題を収集し対処した結果、どのような成果を挙げたのか。

②幅広い分野での支援が求められるが、どのような支援を行っているのか。

産業振興部長

①三井E&S造船株式会社とは定期的に面談の機会を設けているほか、関係団体とも随時情報交換を行い、現状の把握や必要な支援の確認等に努めている。そうした中、全国17自治体により海事産業に関わる支援について要望活動を実施し、令和3年度税制改正における各種税制の特例措置の拡充・延長や雇用調整助成金の特例措置の延長等が実現している。また、海事産業の基盤を強化する関連法の成立や、いわゆる骨太の方針に海事産業の競争力強化が盛り込ま

れるなど、前進を見せているところである。

②人材育成・情報化等を支援するステップアップ支援事業や職場環境改善を支援する魅力ある職場環境づくり応援事業のほか、新型コロナウイルス感染症対策への支援としてリスタート応援事業を実施している。また、国の支援事業について補助金の上乗せ支給を行うチャレンジ企業応援事業を実施するなど、さまざまな支援の選択肢を提供するよう努めている。

教育行政について

議員 ①玉保育園から市内最初の認定こども園に移行するとき、議会では防災面から園児の生命等の安全面を確保する場所への移転を条件に暫定的に容認した経緯がある。今後は宇野幼稚園、宇野保育園との3園統合の計画が示されているがその進捗状況を伺いたい。

②放課後児童クラブについて、学校長の関わりが希薄ではないかと感じている。通学してから帰宅するまでの子どもの安全・安心を守る責務があると考えているが、

放課後児童クラブにおける学校長の位置づけはどうなっているのか。

③放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策が求められているが、財源についてはどのように考えるのか。

教育長

①3園統合の計画の進捗状況については、立地場所、財源の確保などの問題により具体化に至っていない。安全・安心な施設環境に移転等ができるよう、候補地等の検討を行い、幼保一体化等将来計画の実現に向けて進めていきたい。

②学校長は放課後児童クラブと密接な関連があり、児童の健康・体調状況の把握などの情報交換、また警報が発令されるなどの緊急時には施設の閉鎖や児童の下校・待機について調整するなど、日頃から学校とクラブとの連絡・調整で協力している。

政策財政部長

③国の新型コロナウイルス感染症対策の臨時交付金等を有効に活用するよう考えているところではあるが、教育委員会と協議し必要性が高いものであれば市の一般財源の活用も考えている。

一般質問



本市の将来を見据えた 施策の推進を求める 同志の会 渚 洋一

「黒田市政16年の総括」について

議員 ①黒田市政になってからも市の人口は1万人以上減少している。市長就任時の高齢化率は25・3%だったが、令和2年度で38・8%と65歳以上の高齢者は約5千人増加する一方、65歳未満は約1万3千人減少している。地方自治体の大きな課題である人口減少が一向に改善されず、このような状況が続く本市の将来を案ずるが、黒田市政で人口減少対策を主眼においた取組はどうだったのか。

②2020年度市民意識調査でも玉野に住み続けたいと答えた人は70%を割り込み減少傾向にあり、玉野で育った若者が市外、県外に流出する傾向は一向に改善が見られないが、所見を伺いたい。

市長 ①人口問題に重点的に取り組むため平成28年1月にたまたの創生総合戦略を、さらに将来にわたり適正な

人口規模を維持するため、令和2年4月に特に若者や子育て世代に焦点を当てた第2期たまたの創生総合戦略を策定した。また令和3年4月に策定した第2期たまたの版生涯活躍のまち基本計画では、新たな産業の構築による雇用の創出など部局横断的に様々な施策を展開することにより、人口減少の抑制に継続して取り組んでいる。こうした取組により、近年では宇野駅周辺に移住者や若者を中心に宿泊、飲食店などが次々と創業するなど、民間投資の拡大により地域経済が活性化し、雇用の創出につながる好循環が形成されつつある。

②玉野に住み続けたい人が年々減少し、特に若い世代が顕著に低い傾向を示しており、真摯に受け止め対策を講じる必要があると考える。一方、安心して子育てが行える環境が整



第2期たまたの版生涯活躍のまち基本計画

っていると感じている人の割合は大幅に改善しており、子育て世代の市政への関心が高まっていると考える。その時々ニーズを踏まえた施策の見直し、磨き上げとともに、本市の魅力の情報発信により、市民が玉野市は良いところで胸を張れる町だと感じるようなまちづくりを引き続き取り組みたい。

「教育課題」について

議員 ①人口6万人弱の本市が市立の16幼保施設、14小学校、7中学校、2高校の運営をしている現状を鑑

みれば、様々な教育課題を先送りすべきでないと考え。街の未来を見据え、子どもたちにとってよい教育環境とされる適正規模の教育施設の集約を図るべきであり、教育長のリーダーシップの下、義務教育学校、学校の統廃合などを推進すべきと考えるが所見を。

②GIGAスクール構想が急速に進み、リモート教育のために全児童・生徒に配布したタブレット端末について、その配布状況と稼働状況を伺う。また、ウイルスや架空請求の被害も懸念されるが本市の状況は。

教育長 ①本市の児童・生徒数が減少し学校の小規模化が加速する中、将来の学校の姿を見据え、子どもたちにとって望ましい教育環境となるよう学校の適正規模化に向けた取組が必要な状況である。現在、未来の学校づくり推進モデル校において中学校区一貫教育のさらなる充実を図るとともに、未来の学校づくりについて検討を進めており、学校規模の適正化などについて協議・研究を重ねている。

②タブレット端末は昨年度2月までに全ての小中学校

で一人一台端末の整備が完了しており、学習成果の発表や生徒会活動など様々な場面で活用されている。ウイルス被害等の報告は現状ないが、引き続き安心・安全な端末利用のための情報教育に取り組んでいきたい。

「市内の土地開発」について

議員 7月3日に静岡県熱海市で大規模な土石流が発生し、約130棟の家屋が流され、30名近い死者と不明者が出ていた。土石流の起点となった現場は建設残土による盛土で谷が埋められ、条例で設置が義務づけられていた排水設備もなかったため大雨により一気に盛土が流出したと判明しているが、本市では、無許可での開発行為はないか。

建設部長 無許可での開発行為について市では把握できていないが、現在国主導で盛土による災害防止のための総点検の実施に向けて抽出作業を実施している。その中で岡山県が航空写真等から盛土を行った可能性のある箇所を抽出し、無許可の疑いのある盛土などの調査を行っている。

一般質問



市民が希望を持てる施策展開を

令和たまの 宇野 俊市

凋落する玉野市、日本はどうしたらいいんでしょう？

議員 世界でもまれな中央集権国家の日本は、工業化社会では大成功し、1980年代には世界第2位のGDPを誇った。しかし、その成功ゆえに過去の方程式に固執し、地方自治体に自立権を与えることなく、国全体で解決策を模索し、骨太の政策を乱発している。統治機構の変更なくして、日本に21世紀型繁栄のメガリージョン（※1）は生まれるはずもなく、文科省の指導要領で育った人材が、シリコンバレーで起業できるだけのITや語学のスキルを身につけることも期待できない。玉野市や日本の国はどうしたらいいのか所見を伺いたい。

市長 重厚長大産業で発展してきた日本は、1980年代にはGDPが世界2位まで成長したが、2010年に中国に抜かれ3位になり、現在もその位置である。

一つの指標だけで比較はできないが、その結果をよしとしない場合、また他と比較して不足している点がある場合、どうしたらいいのかと考えることは当然のことであり、私としては社会情勢を的確に把握し、市としてできる施策を地道に行うことが重要であると考えている。

玉野市、日本の公共施設建設・運営はどうしたらいいんでしょう？



令和3年4月開設の新消防庁舎・防災センター

えるため、それを除いた202億6,000万円のうち、本市の負担が120億円、交付金が82億6,000万円程度で、毎年度の支払いとしては、概ね7億円から8億円程度になると試算している。学校給食センターについては、以前に私が提案したPPP（※2）の手法を活用すれば、本市は費用を負担することなく、施設整備ができると考えているが、約62億円を要する2市1町のごみ処理施設の整備は、やめるべきである。そうすることにより、年間の支払いが5億円程度に抑えられるわけであるが、こ

のような状態で財政状況が非常に逼迫してくるおそれがある中、今後、どのように本市の財政運営を行っていくのか伺う。

政策財政部長

本市においては、毎年、中期財政試算を公表して、財政運営の手がかりとしている。直近では、昨年度策定した中期財政試算において、新病院、給食センター、ごみ処理施設等もある程度見込んでいる。今年度については、現在決算を受けて策定中であるため、策定出来次第、議会にもお示しをしたい。

もし私が、斜陽タマノ、ニッポンの地方創生任されたら：「メガリージョン」を創る

議員 経済産業省は本年7月に、2030年度の総発電量について、再生可能エネルギーの比を36%から38%に引き上げる新たなエネルギー基本計画の原案を発表した。新聞報道にもあるように、脱炭素の流れを受けて、世界で地熱発電が拡大しており、天候に左右されない安定性が評価され、10年間で4割増加したとの

ことである。日本は、世界中の地熱発電所で使われる蒸気タービンなどで大きな優位性を持つているにも関わらず、自国に大きな地熱発電所を造っていないというのは、大変残念である。商売として考えると、地熱発電所と発電所内で使用する蒸気タービンなどの両面で稼いでいくことができる。諸外国が大規模な地熱発電所を展開している中、三井造船の蒸気タービンを活用して玉野市へ誘致をしてはどうかと考えるが、所見を伺いたい。

産業振興部長

事業計画等に関する内容は、民間企業における協議の範疇であるが、地域の産業基盤を今後に堅持していくことは重要であると認識している。しかし、本市が所有するまとまった企業用地がないため、積極的な企業誘致活動が困難な状況が続いている。また、地熱発電は地下のマグマの熱エネルギーを利用し発電するため、火山の近くの平たんな土地が適地とされており、加えて膨大な時間とコストを要することから、その誘致には慎重にならないを得ない。

※1 メガリージョン … 市境、県境、国境を越えた広い圏域で構成される経済活動単位。

※2 PPP … 民間と連携しながら公共サービスの提携を行う手法の総称。

議会で決まったこと

9月定例会

議案の審議結果

◇報 告（報告1件を【承認】）	付託委員会	議決結果	
・令和3年度玉野市一般会計補正予算（第4号）	総務文教	承 認	全会一致
◇決算・決算関連議案（各委員会で審査後、11月臨時会で審議）	付託委員会	議決結果	
・令和2年度 市民病院会計決算、水道会計決算、 下水道会計決算、一般会計決算、 国民健康保険会計決算、競輪会計決算、 市立玉野海洋博物館会計決算、 土地埋立造成会計決算、介護保険会計決算、 後期高齢者医療会計決算、 水道・下水道会計剰余金の処分について	各委員会	継続審査	—
◇予 算（議案4件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和3年度玉野市一般会計補正予算（第5号）	総務文教 厚 生	可 決	全会一致
・令和3年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計補正予算 （第1号）	産業建設	可 決	全会一致
・令和3年度玉野市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚 生	可 決	全会一致
・令和3年度玉野市一般会計補正予算（第6号）	総務文教	可 決	全会一致
◇条 例（議案6件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に 関する条例	総務文教	可 決	全会一致
・玉野市日の出ふれあい会館条例を廃止する条例	総務文教	可 決	賛成多数（*1）
・玉野市男女共同参画推進条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
・玉野市認定こども園に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	賛成多数（*2）
・玉野市長選挙における記号式投票に関する条例の一部を改正する 条例	総務文教	可 決	全会一致
・委員会提出議案第3号 玉野市の出資法人への関わり方の基本的 事項を定める条例	—	可 決	全会一致

（*1）～（*2） 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

9月定例会

議案の審議結果(つづき)

◇その他（議案2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・財産の無償譲渡について	総務文教	可決	賛成多数(*3)
・財産の取得について(高性能PC端末等)	総務文教	可決	全会一致
◇人 事（議案3件を【同意議決】、 1件を【異議ないものと決定】）	付託委員会	議決結果	
・公平委員会委員の選任	—	同意議決	全会一致
・固定資産評価審査委員会委員の選任	—	同意議決	全会一致
・情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱	—	同意議決	全会一致
・人権擁護委員の推薦	—	異議ないものと決定	
◇選 挙	付託委員会	議決結果	
・岡山県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 〔和氣 健 13票、田中 のぞみ 5票〕	—	—	—
◇請 願（請願1件を【採択】、3件を【不採択】、 1件を【継続審査】）	付託委員会	議決結果	
・請願第21号 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出を求める請願書	厚 生	不採択	反対多数(*4)
・請願第22号 選択的夫婦別姓制度の法制化を進める意見書の提出を求める請願	厚 生	不採択	反対多数(*5)
・請願第25号 地方財政の充実・強化を求める請願書	総務文教	採 択	賛成多数(*6)
・請願第26号 新型コロナ禍による米の需要改善と米価下落の対策を求める請願	産業建設	不採択	反対多数(*7)
・請願第27号 加齢性難聴者の補助器購入に対する補助を求める請願	厚 生	継続審査	—
◇意見書（意見書2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・議員提出議案第3号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書案	—	可 決	全会一致
・議員提出議案第4号 地方財政の充実・強化に関する意見書案	—	可 決	賛成多数(*8)

(*3)～(*8) 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

【お詫びと訂正】

議会だより No.222（令和3年8月1日発行）の記事の一部に誤りがありました。12ページ「就学前教育と義務教育学校について」の中で、中学校区一貫教育の推進を図るため『小学校5・6年生が1週間中学校生活を体験したりするなどの取組を行った。』と掲載していましたが、この時点ではまだこのような取組が行われていませんでした。訂正しお詫び申し上げます。

（誤）取組を行った。

（正）取組を行う予定である。

議会で決まったこと

9月定例会

議案の審議結果(つづき)

9 定例会 各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件等)

賛成…○、反対…×、退席…退

案 件 名	議員名	会派名等		日 本 共 産 党		同 志 の 会		令 和 た ま の		瀬 戸 の 会			公 明 党		玉 野 未 来 の 会			会 派 に 属 さ ない 議 員			賛 成 (人)	反 対 (人)
		松田達雄	細川健一	渚洋一	有元純一	小泉馨	宇野俊市	浜秋太郎	三宅宅三	藤原仁子	河崎美都	村上光江	山本育子	森本宏子	氏家勉	赤松通博	下方一志	松本岳史	大月博光	議 長 高 原 良 一		

(* 1)	玉野市日の出ふれあい会館 条例を廃止する条例	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2
(* 2)	玉野市認定こども園に関する 条例の一部改正	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－	12	6
(* 3)	財産の無償譲渡	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2
【請願】																							
(* 4)	選択的夫婦別姓制度の法制化 に反対する意見書の提出を求 める請願書	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	－	4	14
(* 5)	選択的夫婦別姓制度の法制化 を進める意見書の提出を求 める請願	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×	○	○	－	8	10
(* 6)	地方財政の充実・強化を 求める請願書	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	17	0
(* 7)	新型コロナ禍による米の需要 改善と米価下落の対策を求 める請願	○	○	×	×	退	×	退	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	－	6	10	
【意見書】																							
(* 8)	地方財政の充実・強化に 関する意見書案	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	17	0

※議長は賛否の決定に加われません。(賛否が同数の場合を除く)

この度、5月の臨時会で玉野市議会副議長に就任させていただきました。大月博光です。議長を支え、活発な議会運営に努めて参る所存でございますので、どうかよろしくお願いいたします。

現在本市では、人口減少に歯止めがかからない状態が続いております。歯止めをかけることへの特効薬はありませんが、やはり子育て環境の整備とその充実、そして郷土愛の醸成こそがその役割を担うべきと考えております。そのために、国が整備をした幼児教育・保育の無償化をはじめとする家庭における教育費の負担軽減をさらに進化させていくことと同時に、特に幼児教育現場での「教育の質的向上」は市がしっかりと責任を持つて取り組みなければならぬ大きな課題だと考えております。さらに、「子供の貧困対策」、「虐待防止」等、支援の網目から抜け落ちてしまっているところへの対応も拡充しなければなりません。

副議長就任にあたってのごあいさつ

玉野市議会副議長 大月 博光

また、来年4月からは民法が改正され18歳が成人となります。先行して行われてきた18歳選挙権では導入以降、若年層の市民意識向上に間接的にでも寄与して参りましたがさらなる深化前進をさせていかなければなりません。

本年度よりスタートした現代版玉野市史編纂では、郷土の歴史をさらに深く学ぶ機会が創出され、それにより市民意識、郷土愛の深化が図られることは大いに期待をしております。

国連では2030年へ向けた持続可能な開発目標「SDGs」が定められ、それに沿った形で各自自治体において施策展開が加速しております。本市におきましてもそれを位置付ける形で施策展開を目指し議会改革特別委員会でも議論をしております。

市民が誇れる玉野市を目指し、二元代表の一翼として議会の権能をしっかりと発揮できるよう努めて参ります。市民の皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*次号では、藤原総務文教委員長からの挨拶を予定しています(紙面の都合により、延期される場合があります)。